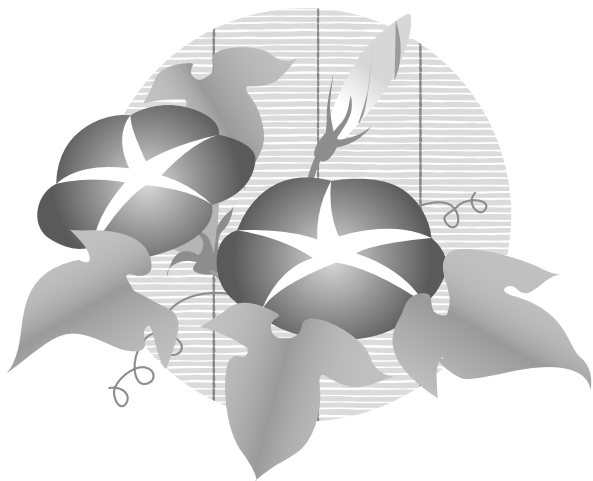




目次

- | | |
|----------|--------------|
| ① 支部通常総会 | ④ 部会活動報告 |
| ② 行政ニュース | ⑤ 各部会行事予定 |
| ③ トピックス | ⑥ 事務局からのお知らせ |
| | ⑦ 会員名簿 |

中部支部ニュース

支部通常総会

第10回 支部通常総会



一般社団法人 日本建設機械施工協会中部支部第10回(名称変更前から通算すると第64回目)通常総会は、愛知県下に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」(5月12日～6月20日)が発令している中でありましたが、5月19日(水)、ウイルあいち 愛知県女性総合センターに於いて団体会員132社のうち、132社(うち委任状88社)の出席のもと開催されました。



支部長 所 輝雄

所輝雄支部長の挨拶で始まり、その後、所輝雄支部長が議長として議事を進行し、以下の議案について承認可決され、その後、本部表彰規程による会長表彰、令和3年度建設機械優良技術員表彰が行われました。各表彰者は以下のとおりです。

なお、例年行っています総会終了後の講演会及び懇親会については、新型コロナ感染拡大防止の観点から中止となりました。

1. 議題

【決議事項】

- 第1号議案 令和2年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 令和2年度 決算報告承認の件

【報告事項】

- 第3号議案 令和3年度 事業計画に関する件
- 第4号議案 令和3年度 収支予算に関する件

2. 本部表彰規程による表彰

1) 支部団体会員

- 60年表彰 日立建機日本株式会社中部支社
大日本土木株式会社
三井住友建設株式会社中部支店
大竹建機産業株式会社
- 50年表彰 マルマテクニカ株式会社名古屋事業所
- 40年表彰 鈴中工業株式会社
- 30年表彰 (該当なし)
- 20年表彰 (該当なし)

2) 永年役員表彰

(該当なし)

3. 令和3年度 建設機械優良技術員表彰

【優良建設機械運転員】

- 柴田 泰幹 株式会社加藤建設
- 神谷 英史 株式会社NIPPO中部支店

【優良建設機械整備員】

- 上原 徹 マルマテクニカ株式会社名古屋事業所



〈本部60年表彰〉



〈本部50年表彰〉



〈本部40年表彰〉



〈優良建設機械運転員〉



〈優良建設機械整備員〉

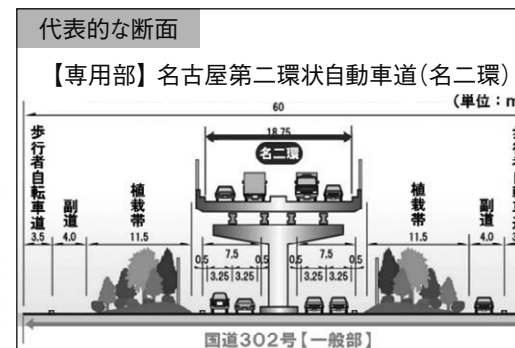
名古屋環状2号線全線開通について

国土交通省中部地方整備局愛知国道事務所

1. 名古屋環状2号線の概要:

名古屋環状2号線は、高速道路である『名古屋第二環状自動車道(名二環(専用部))』と伊勢湾岸自動車道(名古屋南JCT～飛島JCT)』及び一般道路である『国道302号(一般部)』から構成されています。愛知県名古屋市のほぼ外周を通り、6市1町1村(飛島村、名古屋市、大治町、あま市、清須市、春日井市、大府市、東海市)を結んでいます。

名古屋環状2号線 延長66.2km
一般部：国道302号 延長58.6km
専用部：名二環 延長54.3km
伊勢湾岸自動車道(伊勢湾岸道路含む) 延長11.9km



名古屋環状2号線。
一階部分が「一般部」の国道302号。
二階の橋梁部分は「専用部」の名二環。

2. 全線開通までの歩み:

1971年(昭和46年)に国道302号(一般部)が事業化され、1980年(昭和55年)に国道302号の北部区間が開通して以降順次開通し2011年(平成23年)に国道302号は全線開通しました。専用部においては1985年(昭和60年)に名港西大橋が開通して以降順次開通しており、令和3年5月1日の名古屋西JCT～飛島JCT開通により、専用部が全線開通となりました。

名古屋環状2号線 全線開通までの歩み

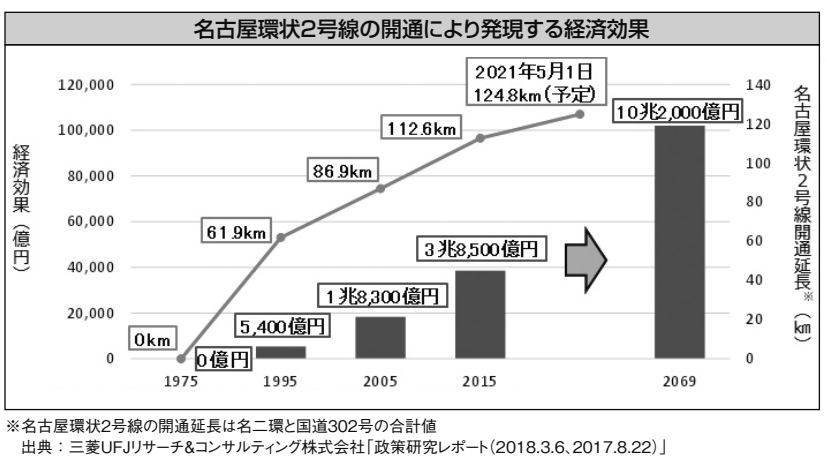
1971(昭和46年)年	国道302号(一般部)事業化
1980(昭和55年)年	国道302号(一般部)北部(8.6km)開通
1985(昭和60年)年	名港西大橋(3.2km)開通
1988(昭和63年)年	名古屋西JCT～清洲東IC(8.5km)開通
1991(平成3年)年	清洲東IC～勝川IC(8.7km)開通
1993(平成5年)年	勝川IC～名古屋IC(11.0km)開通
1998(平成10年)年	名古屋南IC～飛島IC(11.2km)開通
	名港トリトンが開通
2003(平成15年)年	上社JCT～高針JCT(2.7km)開通
2005(平成17年)年	中部国際空港(セントレア)開港
	愛・地球博開催
2011(平成23年)年	高針JCT～名古屋南JCT(12.7km)開通
	国道302号全線開通
2013(平成25年)年	名古屋高速道路(81.2km)全線開通
2017(平成29年)年	レゴランド・ジャパン開業
2021(令和3年)年	名古屋西JCT～飛島JCT(12.2km)開通



3. 名古屋環状2号線開通により期待される効果:

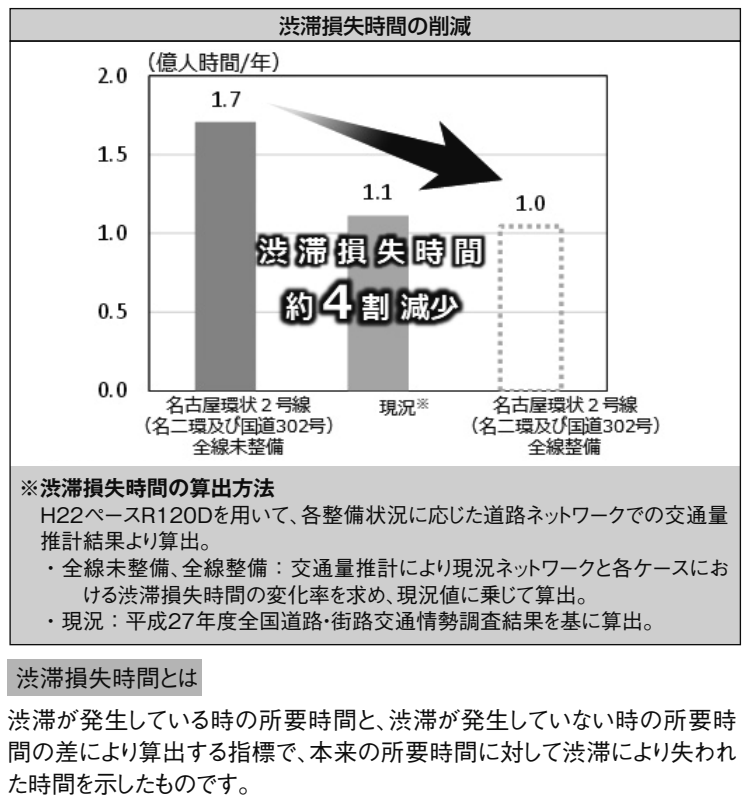
①名古屋都市圏の拡大・経済効果の発現

名古屋環状2号線の整備により、愛知県・岐阜県南部・三重県北勢地域合わせて、年間約227億円の経済効果(単年度便益)が期待され、また全線の開通により愛知県の北部エリアからも名古屋港と直接結ばれるようになるため、約80年間で約10兆2千億円の経済効果が見込まれます。



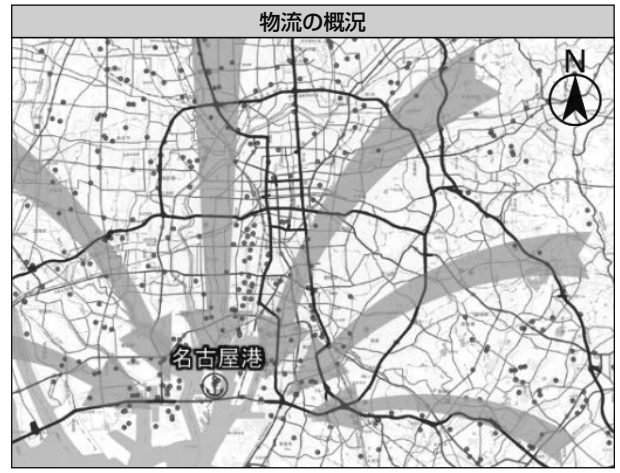
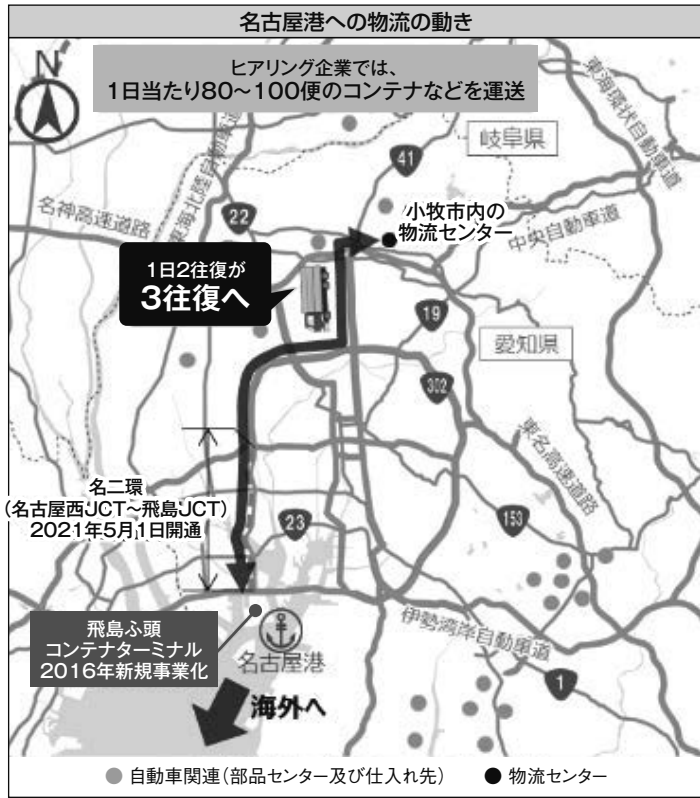
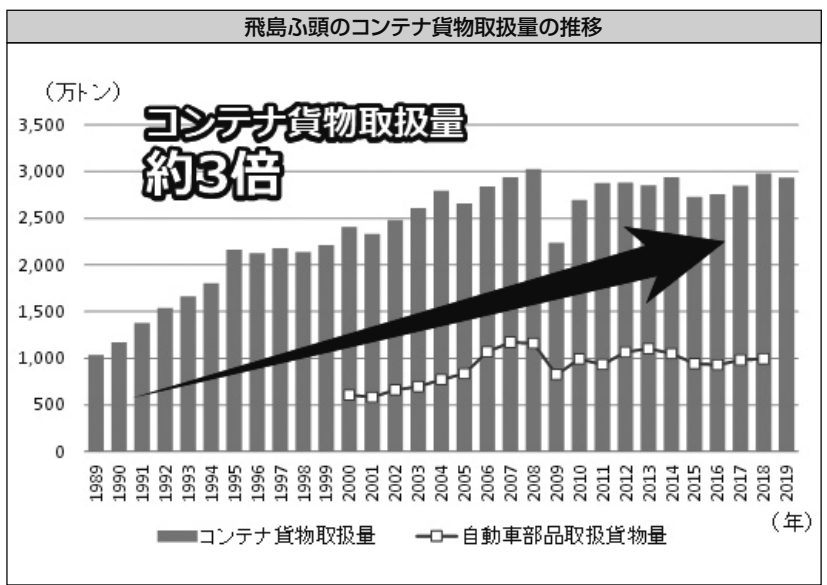
②名古屋都市圏の交通渋滞緩和

名古屋環状2号線内に愛知県全体の約2割の主要渋滞箇所が集中しています。名古屋環状2号線の整備により分散導入をはじめとした環状機能が発揮されれば、名古屋都市圏の旅行速度が改善し、渋滞が緩和されます。渋滞損失時間の約4割が減少すると予測しています。渋滞が緩和されれば、生活道路を抜け道利用する交通も減少するため、沿線の歩行者の安全確保につながります。また、渋滞が緩和されると、自動車のアイドリング時間が短縮されるため、CO₂排出量の削減にもなります。愛知県は自動車保有台数が全国1位であり、移動などの日常生活を自動車に依存しています。渋滞の緩和が、交通の円滑化だけでなく、交通安全や環境対策につながります。



③物流の配送コスト削減や宅配サービスの向上

愛知県は、自動車産業、工作機械産業が盛んであり製造品出荷額は42年連続日本一が続いています。名古屋環状2号線が接続する名古屋港では、総取扱貨物量・貿易黒字額等が日本で、名古屋環状2号線沿線では、工場や物流施設等が多数立地しており多くの企業が名古屋環状2号線を活用して名古屋港に製品を搬送しています。名二環(名古屋西JCT～飛島JCT)の整備により、所要時間が短縮され、小牧市～飛島ふ頭の物流の回旋数が増加(1日2往復→3往復)するなど物流効率化が期待されます。名古屋港飛島ふ頭コンテナターミナルは2016年に新規事業化しており、コンテナターミナル整備(水深15m岸壁(耐震))により、海外向けのコンテナ貨物取扱量は、約20年で3倍に増加しています。名古屋環状2号線全線開通と飛島ふ頭のコンテナターミナル整備で物流機能の強化による相乗効果の発揮が期待されます。



企業の声

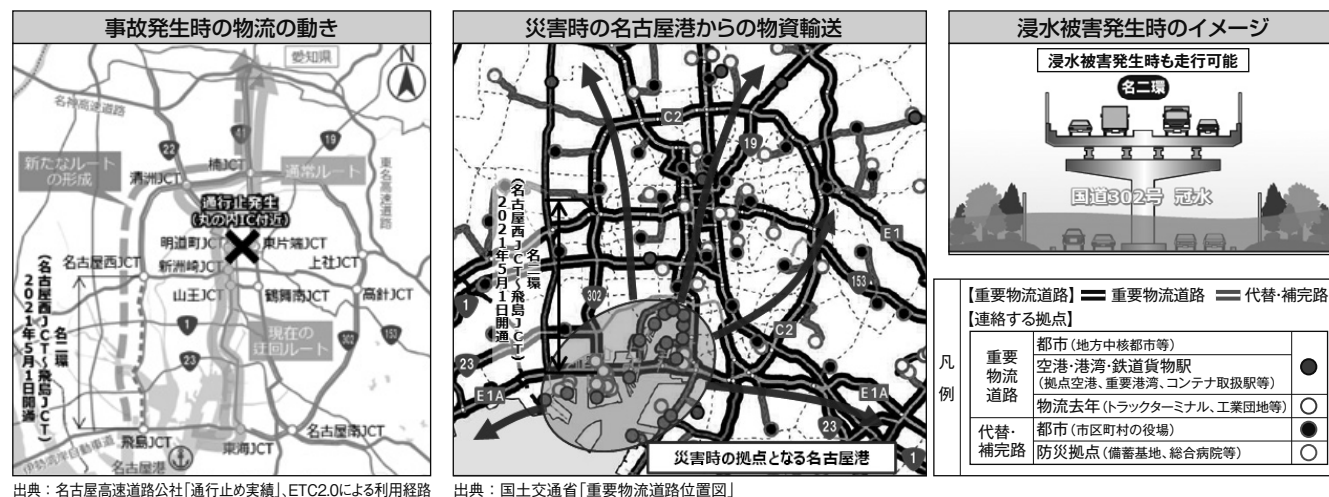
○開通前は、飛島ふ頭への輸送に小幡IC～飛島ICを利用していたが、現在は、名二環(名古屋西～飛島)開通により、勝川IC～飛島北ICを利用している。

○名二環が開通したことにより、走行距離が短縮し、燃費が改善したことによって、経費削減につながっている。

出典：ヒアリング結果

④災害時等の道路ネットワークの確保

名古屋高速道路では、交通事故による通行止めが10件/年以上発生することがあり、物流や産業活動に大きな影響を与えます。名二環(名古屋西JCT～飛島JCT)の整備により、新たなルートが形成されるため非常時の迂回機能を発揮します。また、愛知県臨海部は、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高く、海拔ゼロメートル地帯がある名古屋環状2号線沿線は、地震発生時に津波等で長期間浸水する可能性があります。浸水被害時に国道302号が冠水したとしても高架構造の名二環により緊急輸送道路の機能を確保することができます。災害に強い名二環(高規格道路)と防災機能強化が進む名古屋港(防災拠点)の連携により、被災地への迅速な緊急支援物資の輸送が可能になるなど、地域防災力の向上が期待されます。広域物資輸送拠点から地域内物資輸送拠点への輸送に名古屋環状2号線を活用することで、被災者のもとへ必要とされる物資をより早く届けられるようになります。



⑤観光の促進

愛知県においては、中部・近畿・北陸を跨ぐ昇竜道プロジェクトを実施し、広域観光の推進を図っているほか、名古屋港へのクルーズ船についても積極的な寄港に向けた取組みを実施しています。昇竜道を構成する9県（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県）の宿泊者数は2019年まで増加傾向にあり、宿泊者に占める外国人の割合も増加しています。2013年以降、クルーズ船でも訪日外国人旅行者は増加傾向にあり、2018年までの6年間に約14倍もの増加人数が観光に訪れています。名古屋環状2号線の整備により名古屋港から観光施設へアクセスしやすくなるだけでなく、慢性的な名古屋市中心部の混雑を避けた周遊コースを選択することで、円滑な移動が可能になります。また名古屋市中心部の交通分散につながるため、環状道路内側の観光施設への円滑な周遊を支援することにもなります。

近年、訪日外国人旅行者は日本全体で見ると2019年まで年々増加し、旅行消費額も2019年には年間消費額が約4.8兆円になるなど大きく増加しています。観光しやすい環境を整えることで、新型コロナウイルス感染終息後の地域観光の活性化に寄与します。



4. 名古屋環状2号線のこれから:

名古屋環状2号線は、一般部が2011年(平成23年)、専用部が2021年(令和3年)に全線開通したことになりますが、一般部の一部でまだ暫定2車線区間が3区間残っています。暫定2車線区間では踏切等が、ボトルネックとなり渋滞が発生しています。今後は、暫定2車線区間の4車線化に向け、設計や工事を進めていきます。名古屋環状2号線を通して1日に約34,400個を配送している宅配会社は、国道302号の4車線化により、配送時間が約15分短縮される見込みです。さらに渋滞緩和によるサービス向上だけでなく、生活道路への迂回が減少することで交通安全にもつながり、沿線住民の安全性向上に寄与します。



5. 中京都市圏の将来への期待:

中京都市圏は東京都市圏、京阪神都市圏と比べ、自動車利用割合が約2倍と高く、また愛知県は自動車保有台数が全国1位であり、日常生活を自動車に依存しています。自動車産業、工作機械産業が盛んであり、製造品出荷額は42年連続日本一です。名古屋環状2号線の整備に伴い、製造品出荷額が年間一億円を超えるエリア（メッシュ）が名古屋中心部から名古屋環状2号線沿線に拡大しており、これは愛知県だけでなく、中京都市圏全体でより強い産業基盤を形成することにつながります。さらに、リニア中央新幹線開通により、名古屋⇄東京、名古屋⇄大阪間の所要時間が半減するほか、三大都市圏が結ばれることにより、世界最大の経済規模を持つ「スーパー・メガリージョン」の形成が期待されます。リニア中央新幹線名古屋～東京間の開通により、愛知県全体で約2.3兆円の経済効果が見込まれます。日本の中心である立地と今後のリニア中央新幹線開通により、暮らしやすさと歴史文化に彩られた「世界のものづくり対流拠点－中部」を目指した取組みを支援していきます。



出典：国土交通省「平成27年 全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査結果」、愛知県道路交通渋滞対策推進協議会【愛知県】渋滞箇所公表資料（平成25年1月22日）及びUSGSのLandsat衛星データを基に作成

インフラ分野のDXを推進する拠点 ＜中部インフラDXソーシャルラボ・中部インフラDXセンター＞

国土交通省中部地方整備局 中部インフラDX推進室

1. はじめに

国土交通省では、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、データとデジタル技術を活用したインフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。

インフラ分野のデジタル化を進め、令和5年度までに小規模なものを除く全ての公共事業におけるBIM/CIM原則適用に向け、段階的に適用が拡大されます。一般土木、鋼橋上部の進め方は、表-1に示すとおりであり、BIM/CIM活用への転換を図る必要があります。中部地方整備局では、発注者及び受注者の人材育成及びBIM/CIM活用した新技術の現場実証を推進するため、環境を整備しています。

表-1 BIM/CIM活用原則適用の進め方(案)(一般土木、鋼橋上部)

	R2	R3	R4	R5
大規模構造物	(全ての詳細設計・工事で活用)	全ての詳細設計で原則適用(※) (R2「全ての詳細設計」に係る工事で活用)	全ての詳細設計・工事で原則適用	全ての詳細設計・工事で原則適用
上記以外 (小規模を除く)	—	一部の詳細設計で適用(※)	全ての詳細設計で原則適用(※) R3「一部の詳細設計」に係る工事で適用	全ての詳細設計・工事で原則適用

(※)令和2年度に制定した「3次元モデルの成果物納品要領(案)」を適用する詳細設計を「適用」としている。

2. 環境整備

中部地方整備局では、本局に自治体や建設分野に限らず幅広い企業との交流フィールドとして最新技術の情報を共有し、DXにより実現する世界を協同する場とし中部インフラDXソーシャルラボを設置、中部技術事務所構内に3次元モデルを活用したバーチャルフィールドと研修等を行う拠点として、中部インフラDXセンターを設置しました。また、それぞれの施設と連動しデータを提供する場として、i-Constructionモデル事務所の新丸山ダム等をリアルフィールドとし3Dデータの実運用をします。(図-1)



図-1 インフラ分野のDX推進に向けた環境整備

3. 施設概要

3.1 中部インフラDXソーシャルラボ(※R3.3.25開設)

中部インフラDXソーシャルラボは、デジタル機器を導入したショールームと会議室で構成しています。

ショールームには、3D設計による構造物モデルのホログラムやインフラ分野のDX推進の取り組みを紹介する映像コンテンツがあり、VRゴーグルを装着してバーチャル空間が実感できます。(写真-1)

会議室には、110V型大画面とオンライン会議システムを備え、自治体や建設分野に限らず幅広い企業・人材との交流フィールドとして最新技術の情報を共有し、DXにより実現する世界を協同する施設として活用できます。(写真-2)



写真-1 ショールーム



写真-2 会議室

3.2 中部インフラDXセンター(※R3.5.25開設)

中部インフラDXセンターは、1階に現場とリンクする最新技術の体験エリアと2階に人材育成の研修エリアで構成しています。

体験エリアには、インフラ分野のDXについて「取り組みを映像で紹介」、ウェアラブルカメラを用いた「遠隔臨場による非接触型技術の体験」、AR画像を用いた「高効率作業技術体験」、カメラ映像によりリモコン操作する「遠隔操作(バックホウ)」などのコーナーがあります。(写真-3、4、5)

研修エリアは、3Dソフトが使用できる高性能パソコン等を用意し、発注者(自治体含む)や受注者に対するBIM/CIM活用やICT施工普及促進、データとデジタル技術の活用の知識習熟等に関する研修を行う施設です。(写真-6)



写真-3 1F体験エリア



写真-4 AR(拡張現実)体験



写真-5 遠隔操作(バックホウ)



写真-6 2F研修エリア

4. 今後の取り組み

今後の取り組みとしては、日々進化する技術情報の取り込みや各種データの更新を逐次行っていきます。特に、i-Constructionモデル事務所の3D設計データの更新等や、モデル事務所に追加された紀勢国道の熊野道路や設楽ダムの設計データなど、取り込んでいきます。

また、i-Constructionモデル事務所と連携し、BIM/CIMを導入した調査、設計、施工、維持管理の一連の取り組みの中で、発注者及び受注者双方の効率化・高度化に取り組めます。

5. おわりに

令和5年度のBIM/CIM活用の原則適用に向け、3次元情報の利活用ができる人材育成は急務であり、中部インフラDXセンターは、人材育成の拠点として、この秋より研修等を実施していきます。

また、建設現場の生産性向上を図るためには、i-Constructionの取り組みを国の直轄工事以外にも拡大していくことが重要です。地方公共団体や地域企業の取り組みのサポートや、職員・施工者への研修等も行い、取り組みを推進していきます。

防災・減災、国土強靱化に向けた 道路の5か年対策プログラム(中部ブロック版)の策定について

国土交通省中部地方整備局道路部道路計画課

1. 概要

近年の激甚化・頻発化する災害からの迅速な復旧等のために、発災後概ね1日以内に緊急車両の交通を確保することを中長期的な目標として定め、道路ネットワークの防災上の課題箇所を点検した上で、災害に強い国土幹線道路ネットワークの選定を行いました。

中長期目標の達成に向けて、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、直轄国道等の防災課題解消によるダブルネットワークの強化等を推進し、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築します。

具体的には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)*1に位置づけられた目標や事業規模等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム(中部ブロック版)を策定しました。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

閣議決定：
令和2年12月11日

1. 基本的な考え方

○近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。

○このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。

○このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数： **123対策**

○追加的に必要となる事業規模：**おおむね15兆円程度を目途**

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12、3兆円程度
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね 2、7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね 0、2兆円程度
(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合 計	おおむね15 兆円 程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の**5年間**

2. 対策内容

道路事業においては、「5か年加速化対策」に位置づけられた目標や事業規模等を踏まえ、各都道府県における5か年の具体的な事業進捗見込み等を示し、計画的な事業執行に取り組むとともに、周辺の開発事業等との連携を図りながら、対策の効果をより一層高めることを目的として、本プログラムを策定しました。

対策内容としては、災害に強い国土幹線道路ネットワークにおける「5か年加速化対策」に位置付けられた7つ道路分野の対策*2を中心に、防災・減災、国土強靱化の取り組みを重点的かつ集中的に実施する箇所を公表しました。

①高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策*3

◆災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進します。

②道路施設の老朽化対策

◆ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を推進します。

③渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策

◆通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を推進します。

④道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策

◆切迫している南海トラフ地震や激甚化する豪雨災害などに備え、津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設(避難階段等)の整備を推進します。

⑤道路の法面・盛土の土砂災害防止対策

◆道路の法面や盛土において、レーザープロファイラ調査等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進します。

⑥市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策

◆電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止するため無電柱化を推進します。

⑦ITを活用した道路管理体制の強化対策

◆遠隔からの道路の異常の早期発見、維持管理作業等の自動化・無人化、過積載等の違反車両の取り締まりを行う体制の強化やAI技術等の活用による立ち往生車両の自動検知システムの導入など、維持管理の効率化・省力化を推進します。

■防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(道路関係)

○近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

○高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

<達成目標>

- ・5か年で高規格道路のミッシングリンク約200区間の約3割を改善(全線又は一部供用)
- ・5か年で高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の約5割に事業着手

【国土強靱化に資するミッシングリンクの解消】



【暫定2車線区間の4車線化】



被害のない2車線を活用し交通機能を確保

道路の老朽化対策

○ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施

<達成目標>

- ・5か年で地方管理の要対策橋梁の約7割の修繕に着手
- ・予防保全に移行する達成時期を令和43年度から令和35年度に前倒し(約10年の短縮)

【橋梁の老朽化事例】



床版鉄筋露出

【舗装の老朽化事例】



アスファルト舗装ひび割れ

河川隣接構造物の流失防止対策

○通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の洗掘・流失対策等を推進

【渡河部の橋梁流失】

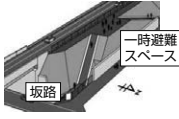


令和2年7月豪雨 熊本県道

高架区間等の緊急避難場所としての活用

○津波等からの緊急避難場所を確保するため、直轄国道の高架区間等を活用し避難施設等の整備を実施

【緊急避難施設の整備イメージ】



一時避難スペース

道路法面・盛土対策

○レーザープロファイラ等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク箇所に対し、法面・盛土対策を推進

【法面・盛土対策】



法面吹付工・落石防止網工

無電柱化の推進

○電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



(千葉県館山市船形)

ITを活用した道路管理体制の強化

○遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【AIによる画像解析技術の活用】



停止車両を検知

3. 最後に

本プログラムにおいて、今回新たに7事業の開通見通しを公表しました、引き続き、早期開通を目指し事業を推進していきます。

また、防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム(中部ブロック版)の詳細については、下記のHPアドレスより、プログラムがダウンロードできます。

https://www.cbr.mlit.go.jp/road/kokudo_network/pdf/210427_taisaku.pdf

※1：「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)【出典:令和3年度道路関係予算概要(R3.1)】

※2：災害に強い国土幹線道路ネットワークにおける「5か年加速化対策」【出典:令和3年度道路関係予算概要(R3.1)】

※3：災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策(中部ブロック)

■災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策※3

調査中箇所(ネットワーク) 道路網調査 計画段階評価推進/都計・アセス推進	
調査中箇所(交通拠点) 必要性等の調査 整備方針の検討 事業計画の検討	
直轄改築・高速事業中箇所	今後5か年開通予定区間 今後5か年用地着手区間 今後5か年工事着手区間
	全線開通 R〇年度 R〇年度 部分開通 ○〇地区用地着手 ○〇地区○〇工事着手 (改良orトンネルor橋梁)
R3年度新規事業化箇所(直轄改築・高速)	

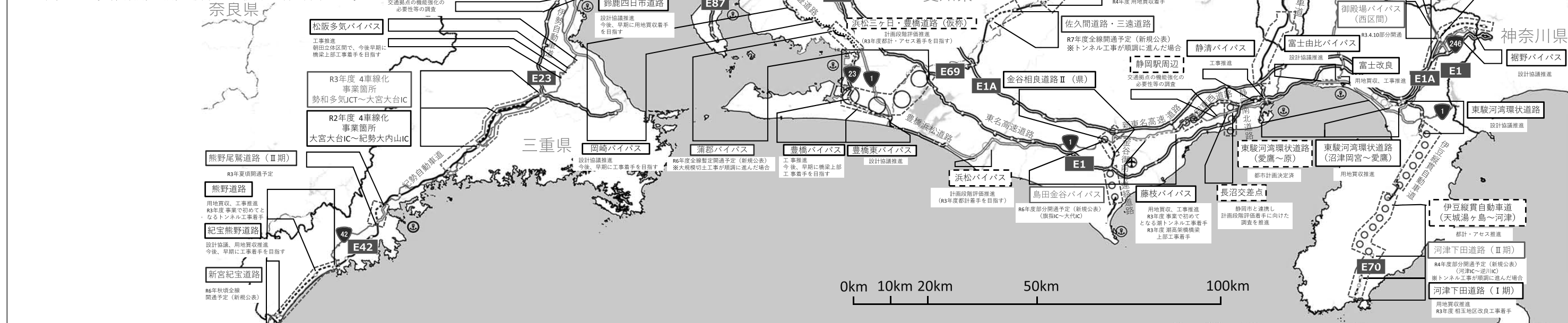
※高速会社事業や補助事業は、開通見通しのみ記載している。
※計画段階評価や都市計画・環境アセスに着手している調査箇所については、今後5か年程度での新規事業化に向けて調査を推進。
※事業内容は、今後5か年で主に実施する内容を記載している。
※事業進捗見込み等については、今後予算状況等により変更になる場合がある。

災害に強い国土幹線道路ネットワーク	
高規格道路	4車線以上 2車線 事業中 調査中 〇〇〇
直轄国道	4車線以上 2車線 事業中 調査中 〇〇〇

※高規格道路については、高規格幹線道路、地域高規格道路(計画路線)その他計画段階評価等の調査が進捗している路線等をベースに選定(R2.11時点)

主な防災上の課題	
ミッシングリンク	
暫定2車線[有料](うち優先整備区間)	優先整備区間

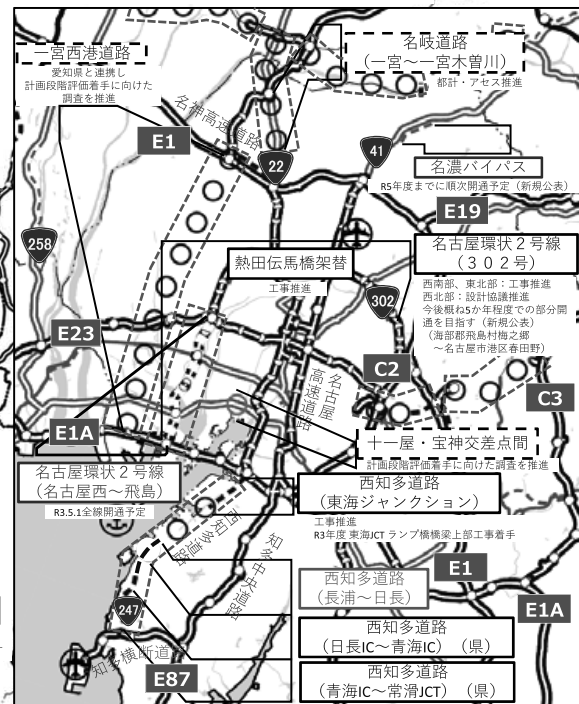
※この他、大雨や豪雪、津波、越波、地震等による防災上の課題箇所がある。



中部ブロック

※長野県南信地域以外については、
関東地方整備局HPに掲載

名古屋都市圏中心部



土岐川・庄内川の流域治水 ～庄内川水系流域治水プロジェクト～

国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所長 蘆屋 秀幸

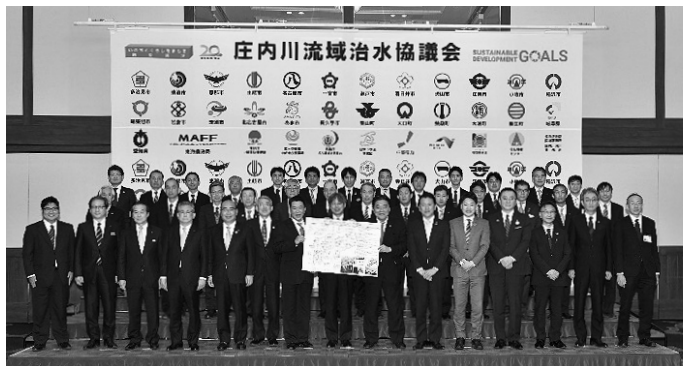
1. 背景

近年、気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化の懸念から、水害リスクの増大に備えるためにこれまでの河川管理者等の取組に加えて、流域に関わるあらゆる関係者（国・県・市町・企業・住民等）が主体的に治水に取り組む社会の構築が求められています。

庄内川下流部は、中部圏最大の都市である名古屋市が位置し、日本経済を支える産業集積地域である反面、日本一のゼロメートル地帯を有する水害リスクが高い地域です。昨年に20年を迎えた東海豪雨（平成12年9月）では、未曾有の都市水害となった苦い経験があり、東海豪雨を風化させることなく当時の教訓を継承し地域とともに事前防災対策を進めていく必要があります。

2. 土岐川・庄内川流域治水協議会

これらの背景を踏まえ、庄内川流域においては、令和2年7月に庄内川流域の関係自治体が一堂に会し、全国に先駆けて「庄内川流域治水協議会*」を設置しました。令和2年10月の第3回協議会では、名古屋市及び多治見市より流域治水対策の紹介があり、多治見市長からは「中流域の役割として、下流に位置する市町のために雨水流出抑制を行っていく」旨の発言がある等、流域全体が一体となって治水を行う体制が構築されています。



図ー1 第5回庄内川流域治水協議会（写真撮影時のみマスクなし）

そして、計5回の協議会を経て、令和3年3月25日、流域市町（18市5町）・流域関係自治体・河川管理者・気象台・道路事業者・下水道事業者・電力事業者等による協議会構成員・オブザーバー等の41機関で「庄内川水系流域治水プロジェクト」をとりまとめました（図-1）。各構成員が流域治水対策の施策ペーパーを作成し取組を明確化したことで、庄内川流域のあらゆる関係者が一体となって流域治水対策を進めていくことで合意しています。

*令和3年7月「土岐川・庄内川流域治水協議会」に変更

3. 庄内川水系流域治水プロジェクト

本プロジェクトは、庄内川流域の特徴を踏まえ、狭窄部（橋梁改築）等の対策に加え、公園等を活用した高台の整備、地下空間・地区タイムラインの作成・周知、道路事業者との連携等をあらゆる関係者と一丸となって実施します（図-2）。

これらの取組により、国管理区間においては、観測史上最大となった平成12年9月東海豪雨および平成元年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、さらに流域治水対策により一層の浸水リスクの低減が見込めます。

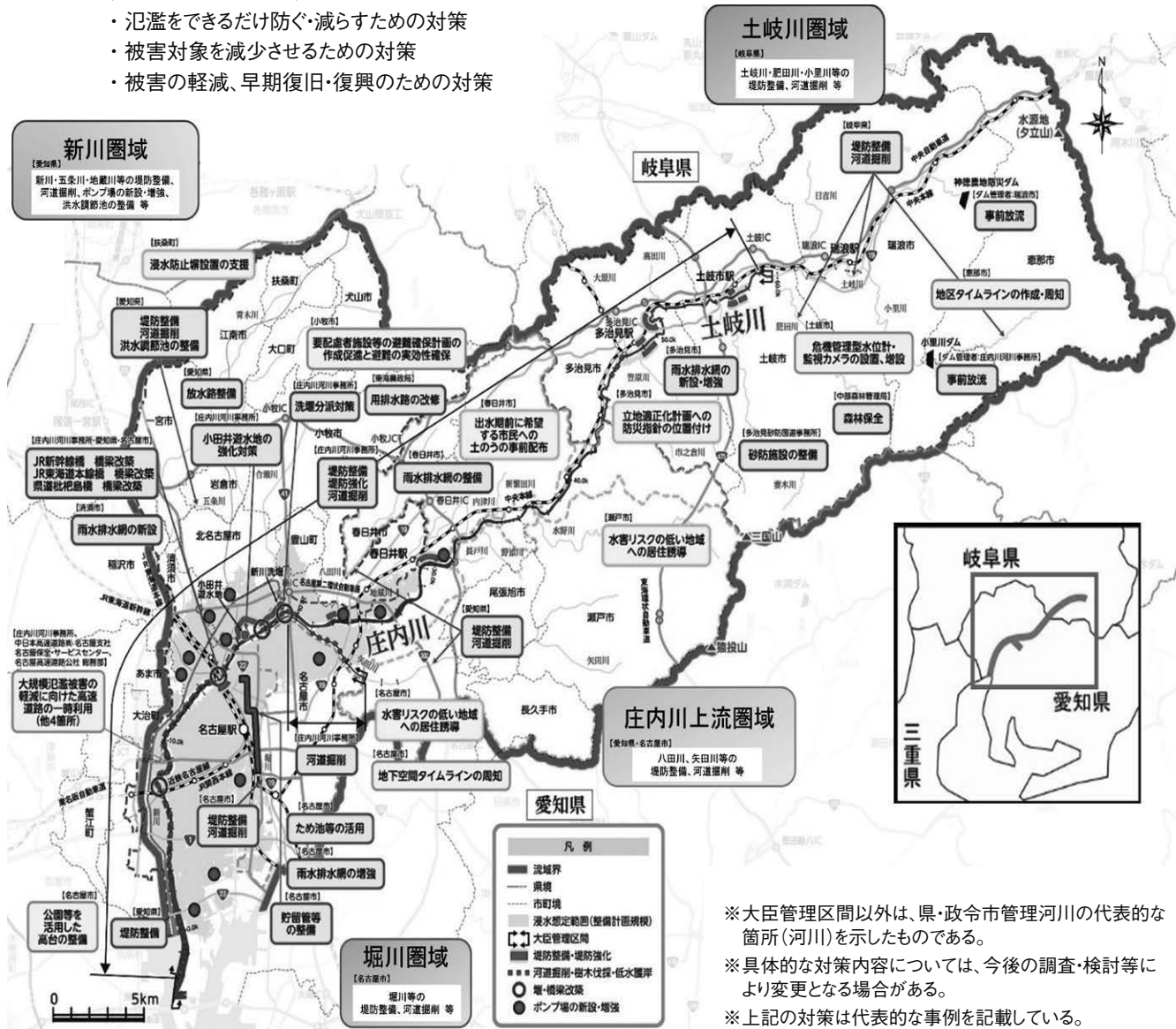
4. 今後の展開

庄内川水系流域治水プロジェクトのとりまとめにより庄内川流域におけるあらゆる関係機関による新たな治水事業の取組がスタートしました。令和3年7月には第6回協議会を開催し、グリーンインフラの観点を追加するなど、庄内川流域での流域治水はますます加速しています。

今後は取組を実効性あるものにするために、本プロジェクトに基づく対策の実施状況のフォローアップ、対策の追加等見直しを実施していきます。また、流域治水対策の推進には流域住民の理解と協力・連携が必要であることから、広報活動にも力を入れていきます。まずは今年度、一般公募によるロゴマークの作成および秋頃開催予定の土岐川・庄内川流域治水シンポジウムを通じて、土岐川・庄内川における流域治水を広く住民の方にわかりやすく周知するとともに、流域住民の方々も巻き込んで、土岐川・庄内川の流域治水を推進していきます。

【位置図】〈流域治水の3つの柱〉

- ・ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・ 被害対象を減少させるための対策
- ・ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※■■■■■：対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	主な対策内容	実施主体	短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	庄内川河川事務所 愛知県・岐阜県・市町		■	■	狭窄部上流の多治見市街地等をまもる河道掘削
	橋梁改築（狭窄部対策）	庄内川河川事務所 愛知県・名古屋市 東海旅客鉄道株式会社※2		■	■	JR東海東海本線新幹線橋梁完成
	洗堰分派対策	庄内川河川事務所			■	洗堰分派対策完成
	用排水路の改修	東海農政局・愛知県		■	■	用排水路の改修
	雨水排水網、ポンプ場、貯留管 等	愛知県・市町		■	■	
	既存ダム2ダムにおける事前放流等の実施・体制構築	庄内川河川事務所 土岐川防災ダム一部事務組合（瑞浪市）		■	■	
被害対象を減少させるための対策	ため池等の活用	多治見市		■	■	ため池の機能強化（名古屋市）
	砂防施設の整備、治山施設の整備、森林保全 等	多治見市砂防国道事務所 中部森林管理局・岐阜県・愛知県・市町		■	■	急傾斜施設の整備（土岐市）
	立地適正化計画への防災指針の位置づけ	市町		■	■	居住誘導の推進
	水害リスクの低い地域への居住誘導	市町		■	■	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水防止堀設置の支援（扶桑町）	市町		■	■	土のうの事前配布（春日井市）
	出水期前に希望する市民への土のうの事前配布	市町		■	■	
	公園等を活用した高台の整備	市町		■	■	高台の整備（名古屋市）
	大規模氾濫被害の軽減に向けた高速道路の一時利用	庄内川河川事務所 中日本高速道路株式会社 名古屋高速道路株式会社※1		■	■	地下空間タイムラインの周知・フォローアップ（名古屋市）
	要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の効率的確保	市町		■	■	避難確保計画の作成
	水害リスク空白域の解消	岐阜県・愛知県・市町		■	■	中小河川における浸水想定区域の指定
	危機管理型水位計・監視カメラの設置、増設	市町		■	■	危機管理型水位計・監視カメラの設置（土岐市）

※1:実施主体ではないが、オブザーバーとして連携する機関 ※2:実施主体ではないが、連携する機関 ※3:各対策による旗揚げでは、代表的な市町名を記載

図ー2 庄内川水系流域治水プロジェクト【位置図】と【ロードマップ】

企画部会

令和3年度建設機械優良技術員表彰

月 日：5月19日(水)
受賞者：優良建設機械運転員2名
優良建設機械整備員1名

広報部会

中部支部ニュース第40号

8月に発刊

技術・調査部会

ICTを活用した建設技術講師協力

月 日：7月15日(木)
講習会名：建設ICT普及研修
主 催：岐阜県
協力講師：サイテックジャパン(株)
ICT推進企画室長 鈴木 勇治 氏

施工部会

建設機械施工管理技術検定試験(学科)

月 日：6月20日(日)
会 場：愛知学院大学日進キャンパス
受 験 者：1級210名、2級589名

建設機械整備技能検定試験

月 日：6月21日(月)～6月24日(木)
会 場：愛知県小牧市ポリテクセンター中部
受 験 者：1級38名、2級119名

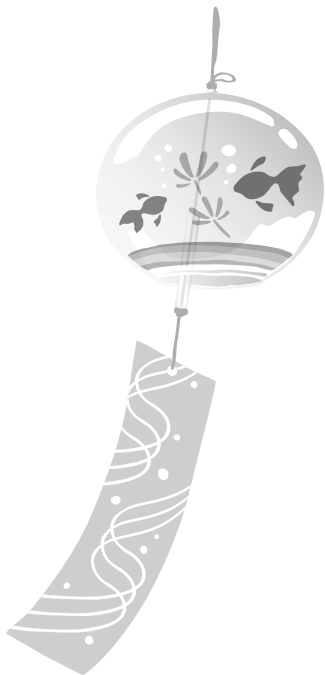
災害対策部会

DX技術を活用した
水害オペレーション実働訓練

月 日：5月23日(日)
参 加 者：コマツカスタマーサポート(株)中部カンパニー
渡邊良宏部長 他3名
参加会場：小牧コマツIOTセンター
内 容：中部地方整備局主催にて、当支部は堤防
破堤箇所をDX技術にて復旧する訓練を
実施した。

「広域災害等における災害対策用機械等の
運用支援に関する協定書」(中部地方整備局
中部技術事務所)に基づく出勤

1) 令和3年7月熱海市土石流災害
出勤期間：令和3年7月4日
出勤箇所：静岡県熱海市
出勤車両：無線操縦バックホウ 2台
出勤会員：日本キャタピラー(合)
(株)フジタ名古屋支店
加藤建設(株)



令和3年度 各部会の行事予定

	春 (4月～6月)	夏 (7月～9月)	秋 (10月～12月)	冬 (1月～3月)	備 考
企画部会					
建設機械優良技術員表彰	5/19(水)				
広報部会					
支部ニュース		8月下旬			
支部だより			12月下旬		
工事現場見学会					中 止
建設施工研修会(映画会)		9/22(水)			
新機種・新工法発表会					会員会社の申込により随時開催
技術・調査部会					
講演会					中 止
技術講演・発表会			11/29(月)		
IICTを活用した建設技術出前授業					申込により随時開催
IICTを活用した建設技術出前講習会					〃
施工部会					
建設機械施工技術検定試験(学科)	6/20(日)				
建設機械施工技術検定試験(実技)		9/3(金) ～9/6(月)			
建設機械整備技能検定実技試験	6/21(月) ～6/24(木)				
道路除雪講習会			10/28(木):(高山) 11/10(水):(名古屋)		
災害対策部会					
愛知県ブロック前期 災害対策用機械操作訓練					中 止
愛知県ブロック後期 災害対策用機械操作訓練			11月		
災害又は事故における中部地方整備局所管 施設等の応急対策の支援に関する協定					災害応急支援随時
広域災害等における災害対策用機械 の運転支援に関する協定					災害応急支援随時

発刊図書一覧

(令和3年8月現在)

発行年月	図書名	一般価格(税込)	会員価格(税込)	送料
R 3 年 5月	橋梁架設工事の積算 令和3年度版	11,000	9,350	900
R 3 年 5月	令和3年度版 建設機械等損料表	8,800	7,480	700
R 3 年 1月	情報化施工の基礎 ～i-Constructonの普及に向けて～	2,200	1,870	700
R 2 年 5月	令和2年度版 建設機械等損料表	8,800	7,480	700
R 2 年 5月	大口径岩盤削孔工法の積算 令和2年度版	6,600	5,610	700
R 2 年 5月	よくわかる建設機械と損料2020	6,600	5,610	700
R 元年 9月	大口径岩盤削孔工法の積算 令和元年度版	6,600	5,610	700
R 元年 5月	令和元年度版 建設機械等損料表	8,800	7,480	700
H31年 3月	日本建設機械要覧 2019年版	53,900	45,100	900
H30年 5月	よくわかる建設機械と損料2018	6,600	5,610	700
H29年 4月	ICTを活用した建設技術(情報化施工)	1,320	1,100	700
H28年 9月	道路除雪オペレータの手引(令和元年度版)	3,850	3,080	700
H26年 3月	情報化施工デジタルガイドブック 【DVD版】	2,200	1,980	700
H25年 6月	機械除草安全作業の手引き	990	880	250
H23年 4月	建設機械施工ハンドブック(改訂4版)	6,600	5,604	700
H22年 7月	情報化施工の実務	2,200	1,885	700
H21年11月	情報化施工ガイドブック2009	2,420	2,200	700
H20年 6月	写真でたどる建設機械200年	3,080	2,608	700
H19年12月	除雪機械技術ハンドブック	3,143		700
H18年 2月	建設機械施工安全技術指針・指針本文とその解説	3,520	2,933	700
H15年 7月	建設施工における地球温暖化対策の手引き	1,650	1,540	700
H15年 6月	道路機械設備 遠隔操作監視技術マニュアル(案)	1,980		700
H15年 6月	機械設備点検整備共通仕様書(案) 機械設備点検整備特記仕様書作成要領(案)	1,980		700
H15年 6月	地球温暖化対策 省エネ運転マニュアル	550		250
H13年 2月	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	6,600	6,160	700
H12年 3月	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)	2,724	2,410	700
H11年10月	機械工事施工ハンドブック 平成11年度版	8,360		700
H11年 4月	建設機械図鑑	2,750		700
H 9 年 5月	建設機械用語集	2,200	1,980	700
H 6 年 8月	ジオスペースの開発と建設機械	8,382	7,857	700
H 6 年 4月	建設作業振動対策マニュアル	6,286	5,657	700
	建設機械履歴簿	419		250

※価格には消費税(10%)が含まれております。

※送料は複数冊の場合変わります。

(単位:円)

問い合わせ先

(一社)日本建設機械施工協会 中部支部

名古屋市中区丸の内三丁目17-10 三愛ビル5階
TEL(052)962-2394 FAX(052)962-2478
http://www.jcmanet.or.jp/chubu

会 員 名 簿 (134社)

令和3年8月現在

電力会社(1社)

中部電力(株)	
---------	--

製造業(31社)

(株)IHIインフラシステム中部営業所 宇野重工(株)名古屋営業所 (株)荏原製作所中部支社 (株)共栄社 (株)クボタ中部支社 コベルコ建機日本(株)中部支社 佐藤鉄工(株)名古屋営業所 (株)三協メカニック (株)篠田製作所 ゼニヤ海洋サービス(株)東日本営業部 ダイハツディーゼル(株)名古屋支店 大和機工(株) (株)拓和名古屋支店 (株)鶴見製作所中部支店 (株)電業社機械製作所名古屋支店 (株)西島製作所名古屋支店	仲山鉄工(株) 西田鉄工(株)名古屋営業所 日東河川工業(株)東海営業所 日本キャタピラー(同) 日本車輛製造(株) 阪神動力機械(株) 範多機械(株) 日立建機日本(株)中部支社 (株)日立インダストリアルプロダクツ中部支店 日立造船(株)中部支社 豊国工業(株)中部支店 豊和工業(株) (株)前田製作所名古屋支店 (株)丸島アクアシステム名古屋営業所 (株)丸徳鉄工
---	--

建設業(76社)

アイトム建設(株) あおみ建設(株)名古屋支店 (株)新井組名古屋支店 (株)安藤・間名古屋支店 石橋建設興業(株) 荏原商事(株)中部支社 (株)オカシズ 大林道路(株)中部支店 (株)奥村組名古屋支店 奥村組土木興業(株) (株)ガイアート中部支店 鹿島建設(株)中部支店 鹿島道路(株)中部支店 (株)加藤建設 加藤建設(株) 神野産業(株) (株)川瀬組 岐建(株) (株)キクテック (株)國井組 (株)熊谷組名古屋支店 (株)鴻池組名古屋支店 五洋建設(株)名古屋支店 (株)近藤組 佐藤工業(株)名古屋支店 (株)佐藤渡辺中部支店 山旺建設(株) サンリツ工業(株) (株)施設技術研究所 シブキヤ建設(株) 清水建設(株)名古屋支店 鈴中工業(株) 西濃建設(株) 大旺新洋(株)名古屋支店 太啓建設(株) 大成建設(株)名古屋支店 大日本土木(株) 大有建設(株)	高田建設(株) 中日建設(株) 中部ロード・メンテナンス(株) 東亜建設工業(株)名古屋支店 東亜道路工業(株)中部支社 東急建設(株)名古屋支店 東洋建設(株)名古屋支店 徳倉建設(株) 戸田建設(株)名古屋支店 飛鳥建設(株)名古屋支店 長坂建設興業(株) 中村建設(株) 名古屋電機工業(株)インフォメックス営業本部営業部 中部支店 西松建設(株)中部支店 (株)NIPPO中部支店 日本道路(株)中部支店 日本ハイウエイ・サービス(株)名古屋支店 日本ロード・メンテナンス(株)名古屋営業所 ノダック(株)中部事業所 (株)野田クレーン (株)フジタ名古屋支店 福田道路(株)中部支店 藤城建設(株) (株)不動テトラ中部支店 富士ロードサービス(株) 前田道路(株)中部支店 水谷建設(株) 水野建設(株) 三井住友建設(株)中部支店 みらい建設工業(株)中部支店 村本建設(株)名古屋支店 名工建設(株) 矢作建設工業(株) (株)山辰組 ヤマダイインフラテクノス(株) 吉川建設(株)名古屋支店 若築建設(株)名古屋支店 (株)渡邊組
--	---

商事会社(6社)

(株)NTジオテック中部 英和(株)名古屋営業所 大竹建機産業(株)	コマツカスタマーサポート(株)中部カンパニー (株)千代田組中部支店 福井コンピュータ(株)中部営業所
--	---

機械整備業(4社)

住友建機販売(株)住友建機教習所 (株)整備工場東海葵工場	ブルドーザー整備(株) マルマテクニカ(株)名古屋事業所
----------------------------------	---------------------------------

コンサルタント業(4社)

(株)アサノ大成基礎エンジニアリング中部支社 エースコンサルタント(株)中部支店	(株)中部テクノス (株)日本インシーク名古屋支店
---	------------------------------

レンタル業(4社)

(株)アクティオ名古屋支店 瀧富工業(株)	西尾レントオール(株)中部支店 丸建商事(株)
--------------------------	----------------------------

その他(8社)

(株)内田商会 (株)建設システム サイテックジャパン(株) (株)シーティーエス名古屋支店	玉野総合コンサルタント(株) (株)東京建設コンサルタント中部支社 (株)トプコンソキアポジショニングジャパン名古屋オフィス (一社)日本鋼構造物循環式プラスト技術協会
---	---



編 集 後 記

皆さん、DXって知ってますか?先日弊社でもこの導入に向けた勉強会が開催されました。昔はDXといえば、車のカラーラDXのように「デラックス」で使われていましたが、これは違うようです。このDXは「デジタルトランスフォーメーション」の略称で、“データやデジタル技術の活用を軸にビジネス全体を大きく変革すること”という意味になるそうです。最近取り組みを始める企業が増えており、コロナ禍がさらにその勢いを加速化させているようです。もちろん建設業界でも例外なく、すでに始めている企業もあり、また“DXに乗り遅れた企業はただなくなるだけ”という怖い声もあるそうです。これで弊社はスタートとなりそうです。皆さんの会社ではもう始めていますか?

さて、本稿第40号では、中部地方整備局がこのDXを推進する拠点を設置することになったこと他、事業開始から半世紀をかけ、ついに全線開通した名二環の話題など、今回も盛り沢山の内容となっています。

東京オリンピックでの日本選手のメダルラッシュ凄かったですね。この活躍に元氣と感動をもらいましたが、新型コロナの収束はもう少し先になりそうなので、ワクチン接種後も引き続き気をつけましょう。

編集部一同